

欧洲におけるケミカルリサイクル市場の動向

新素材循環ビジネスと日本企業の参入チャンス

2025年 12月

FBC Business Consulting GmbH

Germany
<http://www.fbc.de>

目次

エグゼクティブ・サマリー	3
第1章 技術概要と市場性	4
第2章 研究開発プロジェクトと動向	5
第3章 社会実装とトレンド	7
第4章 メインプレーヤー（企業・研究機関）のリストアップ）	10
第5章 市場規模と将来展望	14
第6章 日本企業の参入動向やチャンス	16
第7章 公的支援や規制の動向	19
主な参考資料・出所リスト	22

エグゼクティブ・サマリー

欧州では、プラスチック廃棄物の急増と脱炭素目標の両立を背景に、ケミカルリサイクル（Chemical Recycling／化学的再資源化）の実装が加速している。

EUはPPWR（包装・包装廃棄物規則）およびSUPD（使い捨てプラスチック指令）を通じ、再生材使用率を法的義務として定め、EPR（生産者責任制度）により廃棄物の回収・再資源化を拡大。これにより、従来の機械的リサイクルだけでは対応できない混合廃塑を対象とする化学的手法へのシフトが進んでいる。

技術的には、熱分解（Pyrolysis）が主流であり、OMV、Indaver、Plastic Energyなどが商業運転を開始。水熱分解ではMura Technologyが大型化を進め、モノマー解重合（Solvolytic）ではCarbiosやEastmanがPET再生を軸に欧州で展開中である。これらはいずれも、生成油やモノマーをクラッカーや重合工程へ直接再投入する“素材循環型モデル”を志向している。

市場規模は2025年時点で数十万トン／年、2030年には100万～160万トン／年（基準シナリオ）へ拡大が見込まれる。政策実装が順調に進めば、250万トン規模への上振れも可能である。包装分野が最大の吸収先であり、自動車・繊維用途も追随。燃料利用はリサイクルとして認められず、非燃料用途の高品質再生材が市場価値を左右する。

産業構造の特徴は、石油化学クラスターを中心とする垂直統合モデルである。上流の選別・前処理（Veolia、Remondis）から、中流の分解（Indaver、Plastic Energy）、下流のクラッカー統合（BASF、SABIC、TotalEnergies）までが一体化し、ISCC PLUS（国際持続可能性・カーボン認証制度）による質量バランス管理が共通基盤となっている。

日本企業は、装置・触媒・材料・プロセス制御の分野で高い技術力を有するものの、欧州でのプレゼンスはまだ限定的である。政策・認証制度への理解不足や、現地アライアンス形成の遅れが要因とされる。しかし、欧州企業が直面する「腐食対策」「触媒寿命」「連続運転安定化」「油化油精製」などの課題は、日本技術の得意領域と一致する。今後は、装置モジュール供給型や共同実証・LCA支援型での参入が現実的である。

EUはHorizon EuropeやInnovation Fundなどの資金枠を通じ、リサイクル技術の研究・商業化を支援しており、日系企業も欧州法人を介して参加可能である。

総じて、欧州のケミカルリサイクル市場は、規制が市場を創出する政策主導型エコシステムへと進化しており、

日本企業にとっては、高信頼技術を“認証・環境評価”と組み合わせて提供する戦略が最も効果的なアプローチとなる。